

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	2,654,060			2,058,839	実質収支比率			10.6	7.3																																																																																																																					
市町村名	道志村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,505,146	1,933,214	経常収支比率	92.3	92.9	(94.9)	(95.5)																																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	148,914	125,625	(※1)																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,685	34,308	標準財政規模	1,349,266	1,242,961																																																																																																																									
					中部	×	実質収支	143,229	91,317	財政力指数	0.18	0.18																																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	1,607	産業構造(※5)		単年度収支	51,912	-12,571	公債費負担比率	21.4	21.5																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	1,743			積立金	10	11	健全化判断比率																																																																																																																													
	増減率(%)	-7.8			山振	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,633	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	1,624		91	92	指数表選定	○	実質単年度収支	51,922	-12,560	実質公債費比率	9.4	8.8																																																																																																																								
	令02.01.01(人)	1,671	第2次	うち日本人(人)	1,660	351	399	基準財政収入額	206,525	215,350	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	1,660		37.5	39.9	基準財政需要額	1,261,132	1,151,099	標準税収入額等	258,353	274,112																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.3	第3次	うち日本人(人)	-2.2	495	510	経常経費充当一般財源等	1,248,223	1,166,681	実質赤字比率		-	-																																																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	79.68	52.8	50.9	歳入一般財源等	1,866,648	1,652,929	実質公債費比率	-	-	将来負担比率		-	-																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20			地方債現在高	3,027,571	3,216,822	うち公的資金	2,739,472	2,884,806	債務負担行為額(支出予定額)	-		-																																																																																																																								
世帯数(世帯)	613			収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	117,522	117,371	財政調整基金	600,040		600,030																																																																																																																								
				臨時職員	-	-	積立金現在高	132,930	132,917	減債基金	132,930		132,917	その他特定目的基金	1,179,874	1,196,530																																																																																																																					
職員状況																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																													
	市区町村長	1	5,150		一般職員	34	92,548	2,722																																																																																																																													
	副市区町村長	1	4,150		うち消防職員	-	-	-																																																																																																																													
	教育長	1	3,650		うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	1,600		教育公務員	-	-	-																																																																																																																													
	議会副議長	1	1,400		臨時職員	-	-	-																																																																																																																													
	議会議員	8	1,300		合計	34	92,548	2,722																																																																																																																													
						ラスパイレズ指数			97.7																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>山梨県東部広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>雑どうし</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>浄化槽事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(16)	雑どうし				(3)	介護保険特別会計			(7)	浄化槽事業特別会計	(9)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)						(5)	介護保険サービス事業特別会計					(11)	山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)												(12)	山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)												(13)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(14)	山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)												(15)	山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(16)	雑どうし																																																																																																																										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	浄化槽事業特別会計	(9)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																												
		(5)	介護保険サービス事業特別会計					(11)	山梨県市町村総合事務組合(処分場事業特別会計)																																																																																																																												
								(12)	山梨県市町村総合事務組合(入札事業特別会計)																																																																																																																												
								(13)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																												
								(14)	山梨県後期高齢者医療連合(一般会計)																																																																																																																												
								(15)	山梨県後期高齢者医療連合(特別会計)																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	199,076	7.5	199,076	15.1	普通税	192,692	96.8		
地方譲与税	19,440	0.7	19,440	1.5	法定普通税	192,692	96.8		
利子割交付金	240	0.0	240	0.0	市町村民税	100,161	50.3		
配当割交付金	930	0.0	930	0.1	個人均等割	3,384	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	1,285	0.0	1,285	0.1	所得割	90,366	45.4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,946	2.5		
地方消費税交付金	38,219	1.4	38,219	2.9	法人税割	1,465	0.7		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,813	40.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	80,757	40.6		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,860	3.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,858	2.4		
自動車税環境性能割交付金	1,105	0.0	1,105	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	355	0.0	355	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.1	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	520	0.0	520	0.0	目的税	6,384	3.2		
自動車税減収補填特例交付金	478	0.0	478	0.0	法定目的税	6,384	3.2		
軽自動車税減収補填特例交付金	131	0.0	131	0.0	入湯税	6,384	3.2		
地方交付税	1,188,586	44.8	1,053,963	80.1	事業所税	-	-		
普通交付税	1,053,963	39.7	1,053,963	80.1	都市計画税	-	-		
特別交付税	134,623	5.1	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	1,450,365	54.6	1,315,742	100.0	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	199,076	100.0		
分担金・負担金	3,215	0.1	-	-					
使用料	25,336	1.0	-	-					
手数料	1,428	0.1	-	-					
国庫支出金	422,992	15.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	86,194	3.2	-	-					
財産収入	502	0.0	-	-					
寄附金	181,717	6.8	-	-					
繰入金	147,190	5.5	-	-					
繰越金	125,625	4.7	-	-					
諸収入	9,046	0.3	6	0.0					
地方債	200,450	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	36,950	1.4	-	-					
歳入合計	2,654,060	100.0	1,315,748	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	37,144	1.5	-	37,144
総務費	773,948	30.9	19,761	401,968
民生費	287,255	11.5	43,160	186,696
衛生費	249,421	10.0	10,032	227,147
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	144,943	5.8	41,865	107,924
商工費	84,775	3.4	30,526	63,067
土木費	73,982	3.0	40,139	22,811
消防費	150,983	6.0	-	100,682
教育費	195,692	7.8	25,364	169,929
災害復旧費	106,302	4.2	-	-
公債費	400,701	16.0	-	400,366
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,505,146	100.0	210,847	1,717,734

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	807,890	32.2	761,728	758,769	56.1
人件費	352,768	14.1	344,643	344,516	25.5
うち職員給	210,943	8.4	207,624	-	-
扶助費	54,421	2.2	16,719	13,887	1.0
公債費	400,701	16.0	400,366	400,366	29.6
元利償還金	400,691	16.0	400,356	400,356	29.6
うち元金	389,701	15.6	389,448	389,448	28.8
うち利子	10,990	0.4	10,908	10,908	0.8
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	1,380,107	55.1	882,295	489,454	36.2
物件費	527,225	21.0	352,899	224,029	16.6
維持補修費	24,364	1.0	17,306	15,580	1.2
補助費等	465,719	18.6	210,248	136,510	10.1
うち一部事務組合負担金	11,029	0.4	11,029	11,029	0.8
繰入金	232,244	9.3	219,396	113,335	8.4
積立金	130,555	5.2	82,446	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	317,149	12.7	73,711	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	210,847	8.4	73,711	-	-
うち補助	32,493	1.3	82	-	-
うち単独	163,314	6.5	58,589	-	-
災害復旧事業費	106,302	4.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,505,146	100.0	1,717,734	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

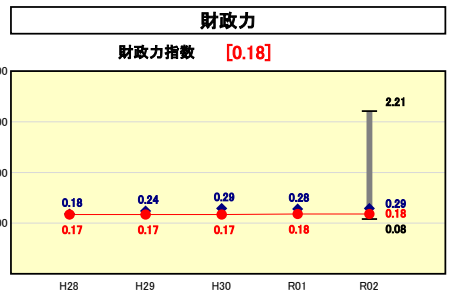
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,654	2,505	149	143	0	3,044	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,633人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,624人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	79.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	2,654,060千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,505,146千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	143,229千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,349,266千円		
地方債現在高	3,027,571千円		



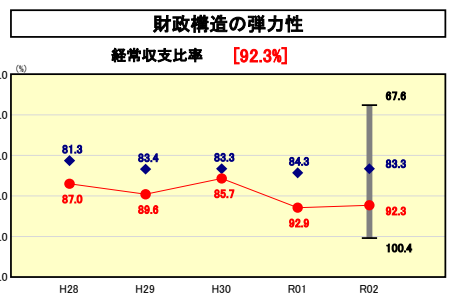
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/56 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

#### 財政力指数の分析欄

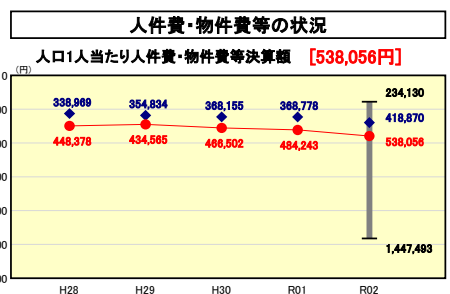
基準財政需要額、基準財政収入額ともに前年度と同水準で推移し、財政力指数は0.18を維持している。しかしながら、類似団体平均値を下回る状況で推移しているため、投資的経費の抑制や物件費支出の徹底的な見直し（3年間で5%の縮減）を実施するとともに、税収の徴収率向上対策（徴収目標：現年度分99%、過年度分30%）を中心とする歳入確保等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 49/56 全国平均 83.1 山梨県平均 89.4

#### 経常収支比率の分析欄

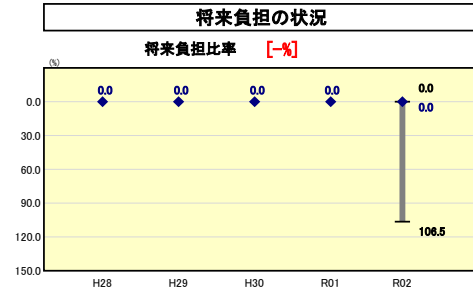
平成26年度から類似団体平均値を上回る状況となっており、令和2年度においては前年度から0.6%減少し、92.3%となった。主な要因となっている公債費は、令和2年度をピークに減少に転じると見込まれているが、新庁舎整備事業による起債も控えているため、財政計画に基づき、年間新規発行上限2億円を目標に起債抑制を図る。また、会計年度任用職員制度による人件費の増、施設管理委託費の増など経常経費の増加要因が多いため、より一層歳出削減に取り組み、財政に弾力性を持たせていく。



類似団体内順位 42/56 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

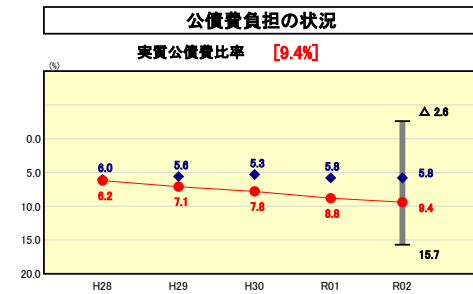
平成25年度には、類似団体平均値との差はあまり見られなかったが、26年度以降は類似団体平均値を大きく上回っている。  
 人件費については、きめ細やかな教育環境の確保のために村単教員を配置していることや保育料無償化に伴う保育士の確保など、物件費については、スクールバス、公共施設の民間への委託料や庁内システム使用料の増加などが要因である。  
 また、類似団体と比較して保有する施設が多いため、物件費が高止まりしてい



類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 山梨県平均 19.2

#### 将来負担比率の分析欄

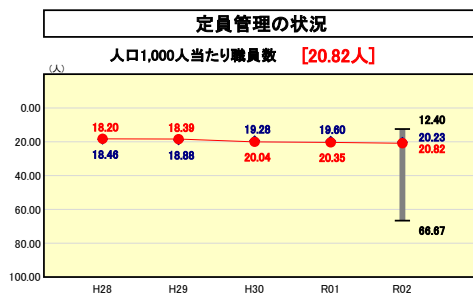
一般会計等に依る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲108.8%となっている。前年度から2.5%減となっている。



類似団体内順位 45/56 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

#### 実質公債費比率の分析欄

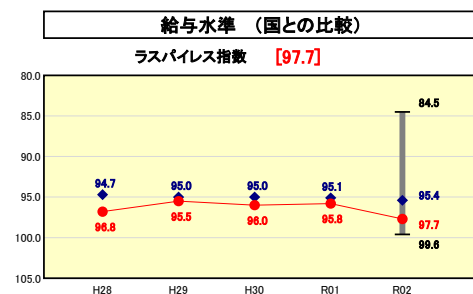
平成27年度までは類似団体平均値を下回っていたが、類似団体平均値が減少している中、大規模事業による起債額の増加により、公債費比率が上昇している。財政計画に基づき、地方債発行額2億円の上限枠設定などに取り組み、公債費比率の抑制に努める。



類似団体内順位 28/56 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度に策定した道志村定員管理計画に基づき、平成29年度を初年度とし平成38年度当初までの10年間で1人の削減を目標とするとなっている。類似団体平均値と概ね同水準で推移している。



類似団体内順位 46/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、平成27年度からは同水準で推移していたが、令和2年度においては、階層変動や職種変動により、類似団体平均値を大きく上回っている。  
 今後も国及び県の動向等を踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県道志村

## 経常収支比率の分析

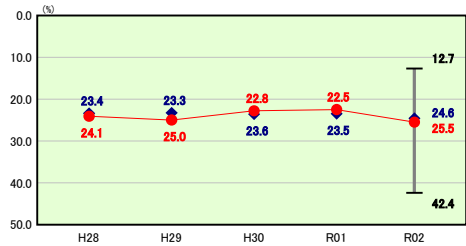
人口	1,633	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,624	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	2,654,060	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,505,146	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	143,229	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,349,266	千円			
地方債現在高	3,027,571	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

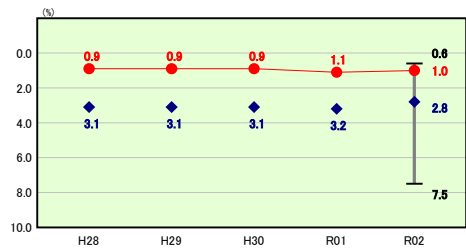
類似団体内順位 24/56 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9



**人件費の分析欄**  
 人件費に係るものは、全国平均よりは低い水準であるが、山梨県平均に比べると高い水準にある。これは、学習環境の向上を図るためや障害児等への対応として村単教員を配置していることや、保育所・給食センター等を直営で行っているため、職員数が類似団体平均に比べて多いことが主要因である。

### 扶助費

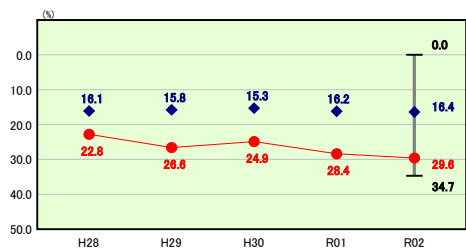
類似団体内順位 3/56 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体、全国平均、山梨県平均に比べて低いレベルで推移している。これは、被扶助対象者が少ないこと、医療施設や介護サービス施設等が少ないことが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。

### 公債費

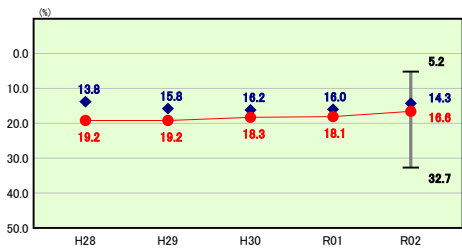
類似団体内順位 54/56 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6



**公債費の分析欄**  
 平成20年ごろの大型整備事業の起債償還に加え、小中学校建築事業に係る起債の元金償還が始まることにより地方債の元利償還金が膨らんでおり、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースで、人口1人当たり決算額が類似団体平均を93.7%上回っている。公債費のピークは令和2年度と見込まれているが、今後も庁舎建設を控えていることから、引き続き非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、地方債の新規発行が年間2億円を超えないよう

### 物件費

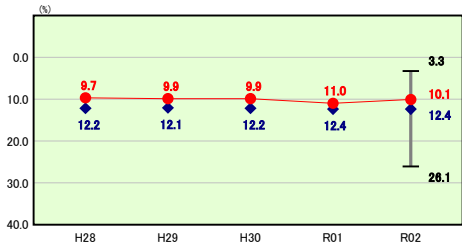
類似団体内順位 42/56 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1



**物件費の分析欄**  
 スクールバスの民間委託を行っているため、類似団体及び全国平均と比較して、ともに高い数字となっている。道志情報館の運営費や指定管理者への委託費の影響で平成28年度から大きく増加したものの、その差も徐々に小さくなっている。  
 また、類似団体と比較して保有する施設が多いため、物件費が高止まりしている。公共施設等総合管理計画に基づき適正な施設管理を行うなど、コスト削減を一層進めていく。

### 補助費等

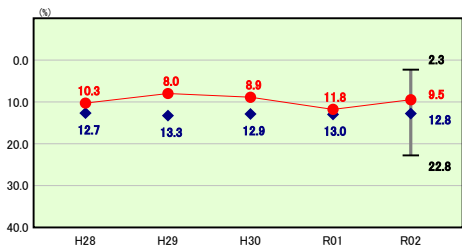
類似団体内順位 19/56 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7



**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、類似団体平均、全国平均とも下回っている。これは、各種団体等への補助金において、経費等の見直しを強く求めた効果が表れたためであるため、今後も引き続き補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。  
 一方、移住・定住対策関連の補助制度が創設されたことにより今後は補助費の増加が見込まれる。

### その他

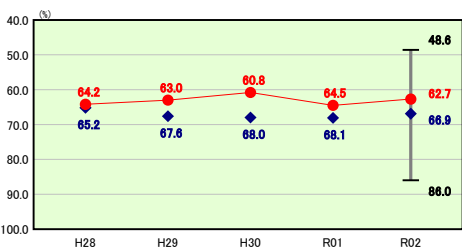
類似団体内順位 12/56 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。  
 診療所会計については、診療収入の減少が繰出金の増につながる要因のため、診療体制の改善を早期に行う必要がある。簡易水道については、老朽化した施設修繕等に今後も多額な費用が掛かることが見込まれているため、計画的な老朽化対策を行うとともに、料金体系についても見直しを図っていく必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 8/56 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8



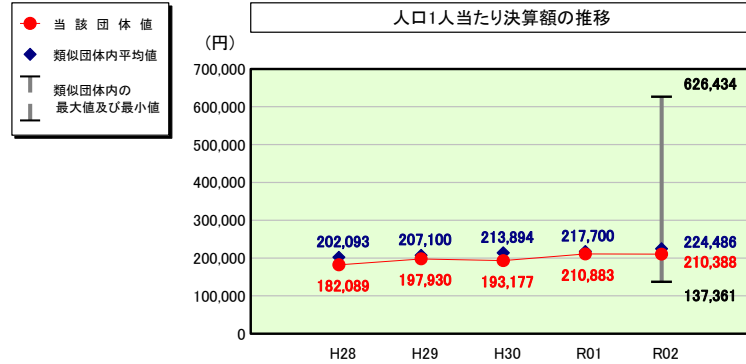
**公債費以外の分析欄**  
 公債費の経常収支比率の水準が高いため、公債費以外の経常収支比率の水準は類似団体・全国・山梨県平均を下回っているが、全体の経常収支比率は、平成30年度の85.7%から令和元年度92.9%、令和2年度92.3%と大きく上昇している。  
 財政に弾力性を持たせるため、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を行い、経常収支比率85%を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県道志村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

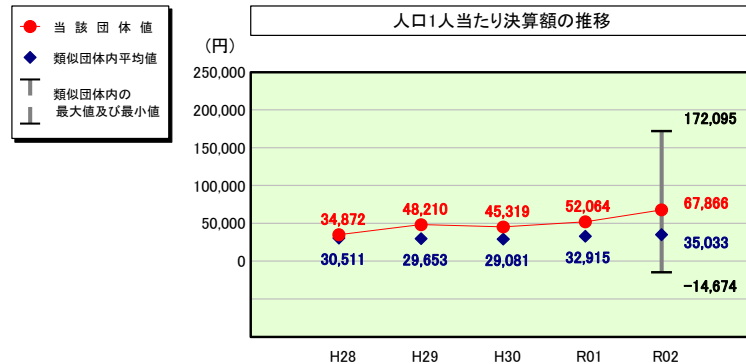
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	352,768	216,024	199,723	▲ 8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	4,510	2,762	26,472	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,997	7,347	7,770	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,092	-
▲退職金	▲ 25,711	▲ 15,745	▲ 15,881	▲ 0.9
合計	343,564	210,388	224,486	▲ 6.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.82	20.23	0.59
ラスパイレス指数	97.7	95.4	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

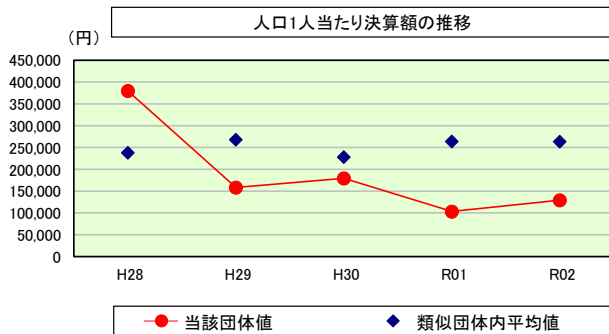


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,691	245,371	117,380	109.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,624	25,489	31,875	▲ 20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,465	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	6	17	▲ 64.7
▲特定財源の額	▲ 335	▲ 205	▲ 3,552	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 331,165	▲ 202,795	▲ 113,436	78.8
合計	110,825	67,866	35,033	93.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	667,716	379,816	▲ 13.7	237,994	▲ 2.9	▲ 10.8
うち単独分	180,409	102,622	14.9	110,361	1.3	13.6
H29	275,264	158,198	▲ 58.3	267,911	12.6	▲ 70.9
うち単独分	107,120	61,563	▲ 40.0	106,425	▲ 3.6	▲ 36.4
H30	304,725	179,567	13.5	228,215	▲ 14.8	28.3
うち単独分	174,295	102,708	66.8	117,571	10.5	56.3
R01	172,973	103,515	▲ 42.4	264,232	15.8	▲ 58.2
うち単独分	121,749	72,860	▲ 29.1	133,959	13.9	▲ 43.0
R02	210,847	129,116	24.7	263,613	▲ 0.2	24.9
うち単独分	163,314	100,009	37.3	128,823	▲ 3.8	41.1
過去5年間平均	326,305	190,042	▲ 15.2	252,393	2.1	▲ 17.3
うち単独分	149,377	87,952	10.0	119,428	3.7	6.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

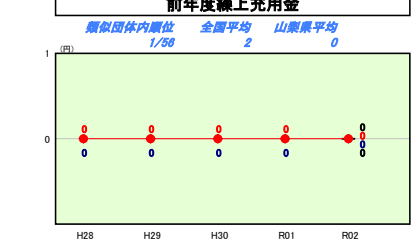
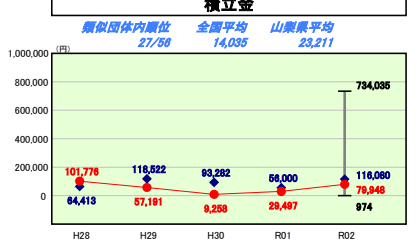
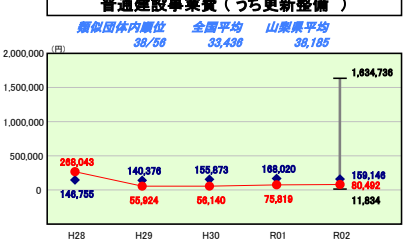
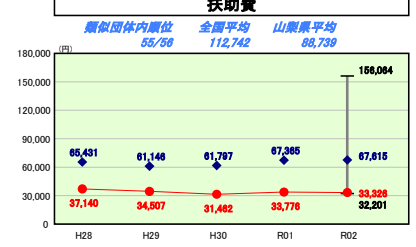
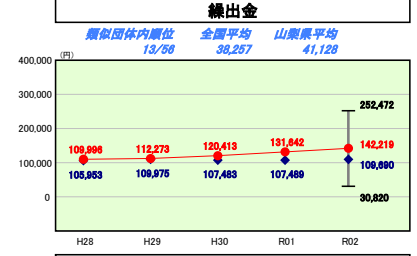
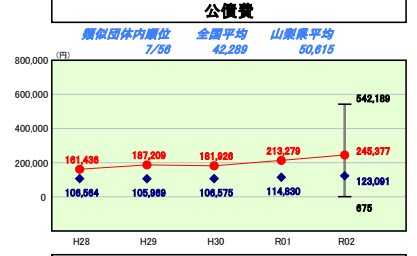
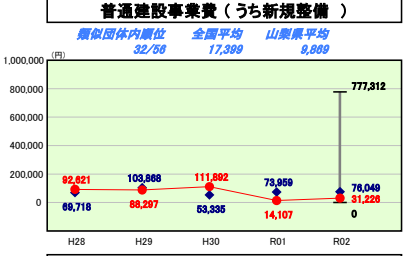
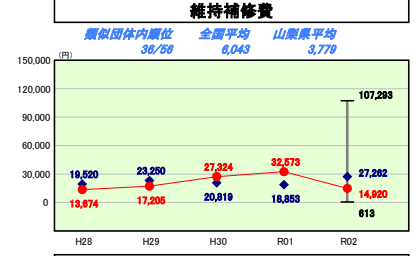
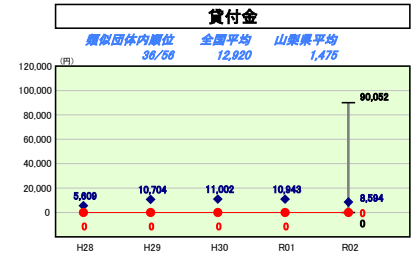
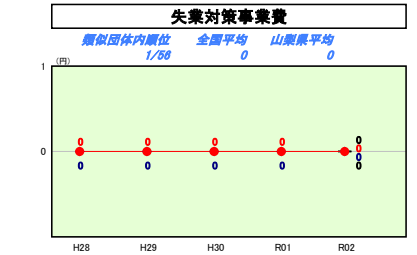
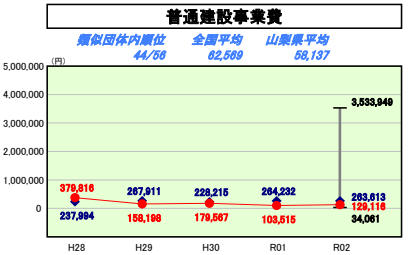
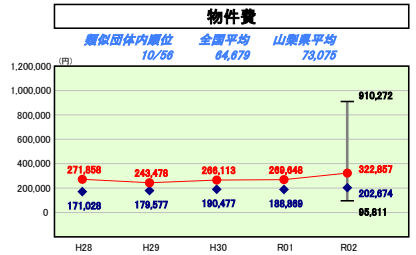
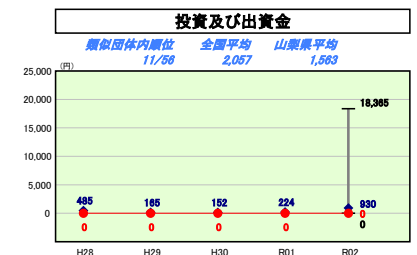
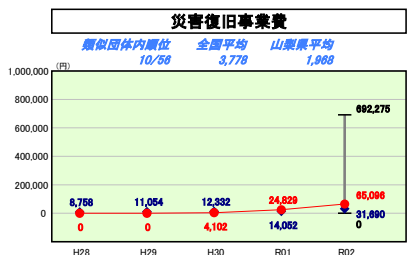
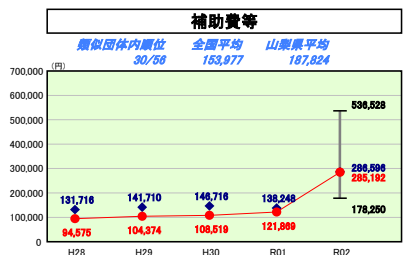
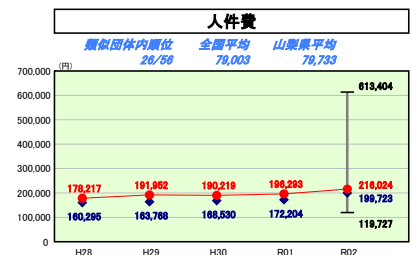
令和2年度

山梨県道志村

人口	1,633人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,624人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	79.88km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.4%
人口総額	2,654,000千円	実未償還比率	-%
歳入総額	2,505,146千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
歳出総額	143,229千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
実収支	1,349,266千円		
標準財政規模	3,027,571千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,534,076千円となっている。人件費については、職員の階層変動等に加え、会計年度任用職員等が増加の主要因となっている。物件費については昨年度と同程度であるが止まりとなっているため経費削減の強化に努める。維持補修費については、前年度と比較して台風等災害による道路等の維持補修費が大きく減少している。扶助費については、被扶助対象者が少ないことや医療施設・介護サービス施設等が少ないことにより、類似団体平均等を大きく下回っているため、現行のサービス水準を維持しつつも、サービス向上策の模索を図る。補助費については新型コロナウイルス感染症に起因する補助金により大幅が増ったものの、類似団体平均を下回る形で推移している。普通建設事業費については、年間起債発行額の抑制による影響で減少傾向にある。公債費については、類似団体平均に比する高い水準で推移しているため、引き続き地方債残高の減少に努める。積立金については、ふるさと納税を原資とした基金への積立額が増加している。繰出金については、診療所会計、簡易水道会計、浄化槽会計への繰出金の増加が主要因である。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

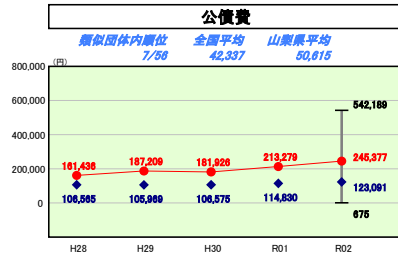
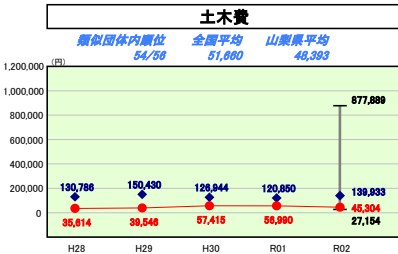
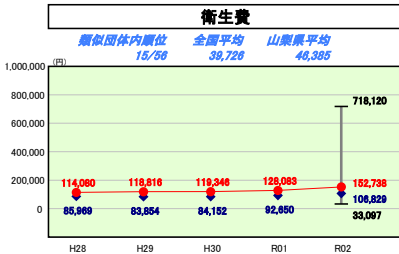
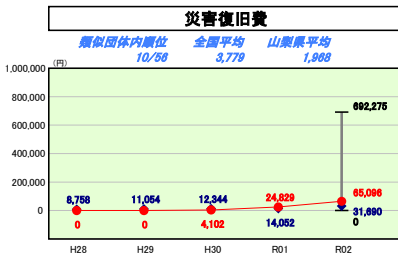
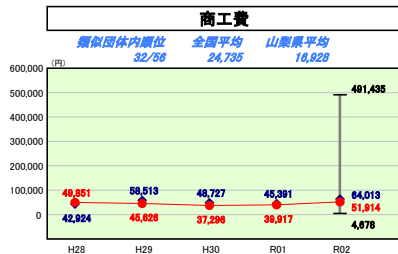
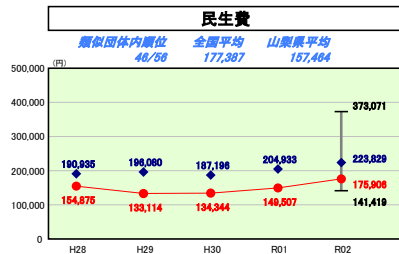
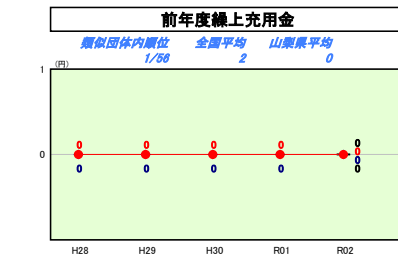
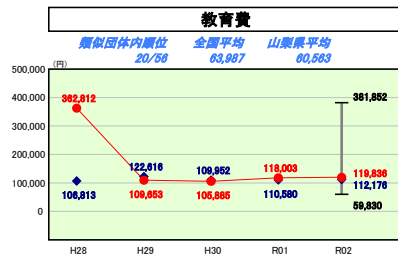
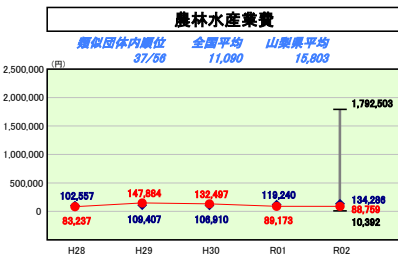
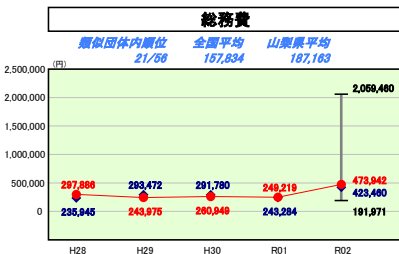
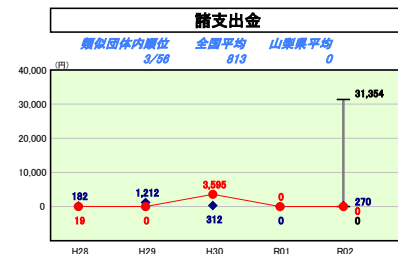
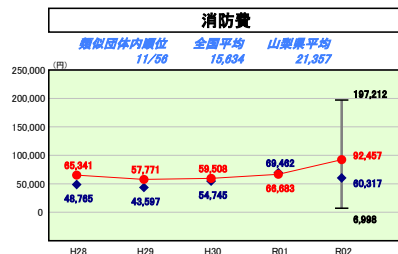
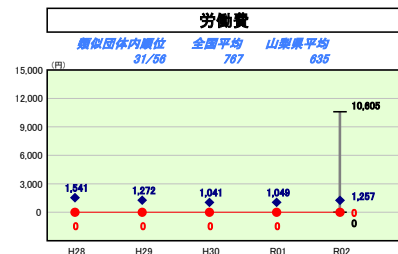
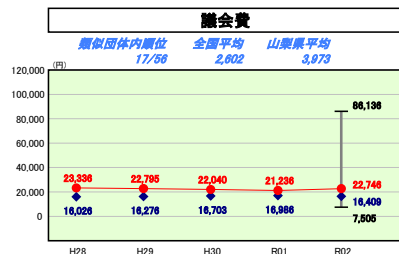
令和2年度

山梨県道志村

人口	1,633人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,624人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	2,654,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,505,146千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	143,229千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,349,266千円		
地方債現在高	3,027,571千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費については、定額給付金事業や新型コロナウイルスに起因する事業等により、大幅に増加しているが概ね類似団体平均値と同水準で推移している。衛生費については類似団体平均を上回っているが、これは直営の診療所に対する繰上金が必要な要因となっている。土木費については、村債の新規発行額抑制により事業圧縮を図っているため、類似団体平均に比べ大幅に低い水準で推移している。消防費については、大規模な捜索活動に係る費用と庁舎建設に伴う防災行政無線の移設費が大幅に増加した要因となっている。災害復旧費については、令和元年発生台風19号の災害復旧工事に豪雨によって更なる被害が発生したため、増加している。教育費については概ね類似団体平均値と同水準で推移している。  
 公債費については類似団体平均を大きく上回り、増加傾向にあるため村債の新規発行額の制限や繰り上げ償還などを行い、公債費の抑制を行っていく必要がある。

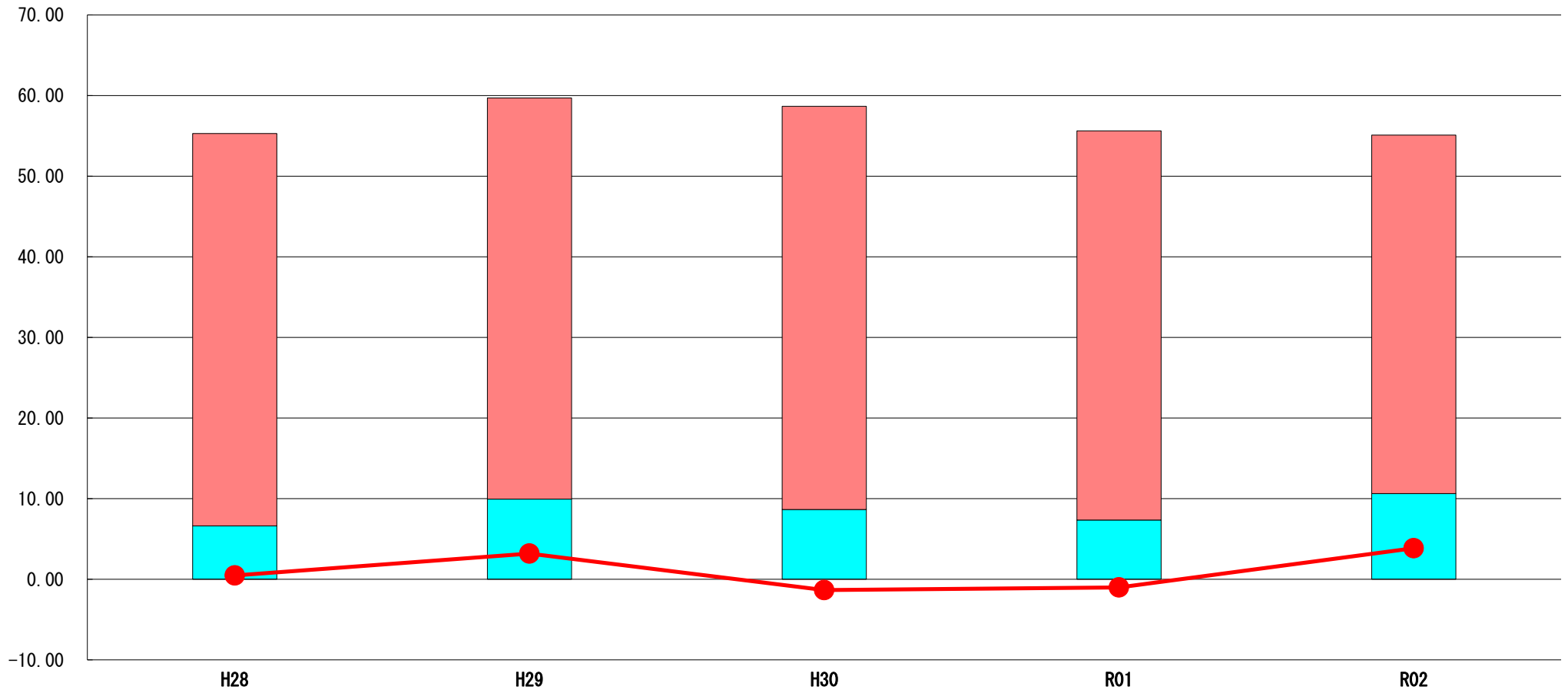


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

山梨県道志村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		48.67	49.75	50.01	48.27	44.47
 実質収支額		6.62	9.95	8.66	7.35	10.62
 実質単年度収支		0.47	3.18	▲ 1.34	▲ 1.01	3.85

### 分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。

しかしながら、標準財政規模比で44.47%にも達しているため、将来の歳出増加への備えを念頭に置きながらも、基金取崩による積極的な事業執行や目的基金への積替えなどを考えていく必要がある。

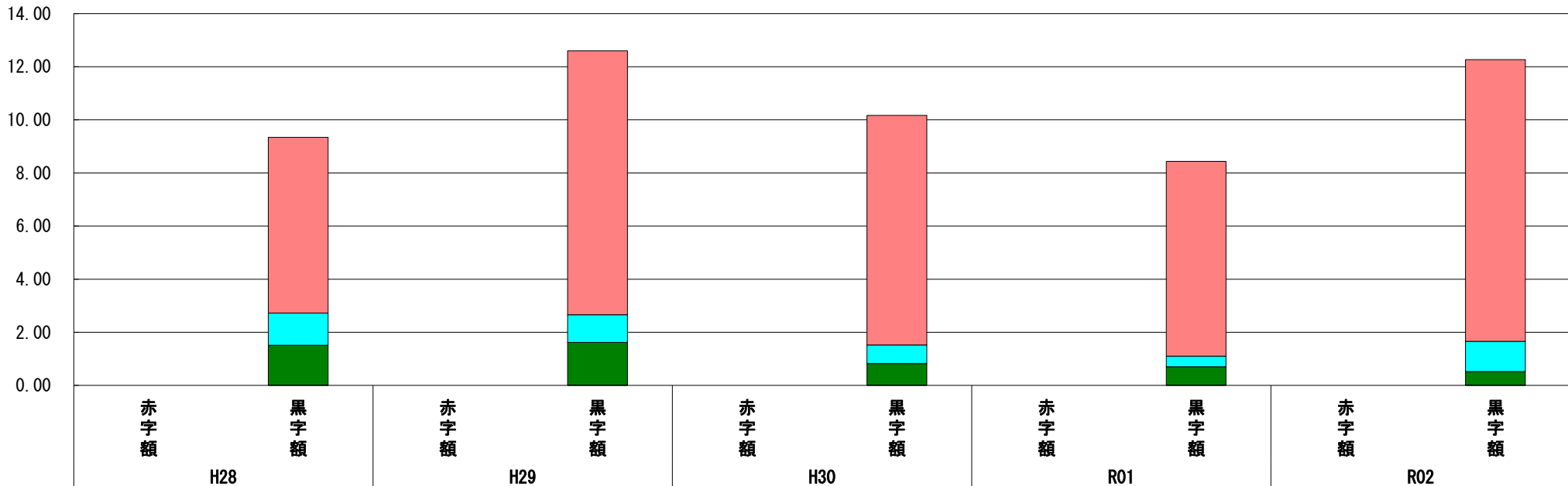
令和2年度において実質単年度収支が増加となった要因としては、庁舎建設事業が開始されたことによる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.62	9.94	8.65	7.34	10.61
介護保険特別会計		1.21	1.04	0.70	0.40	1.14
国民健康保険特別会計		1.50	1.61	0.81	0.69	0.51
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

すべての特別会計において経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。  
一般会計においては繰出金が増加傾向にあるため、使用料等の見直しや歳出削減を行っていく必要がある。

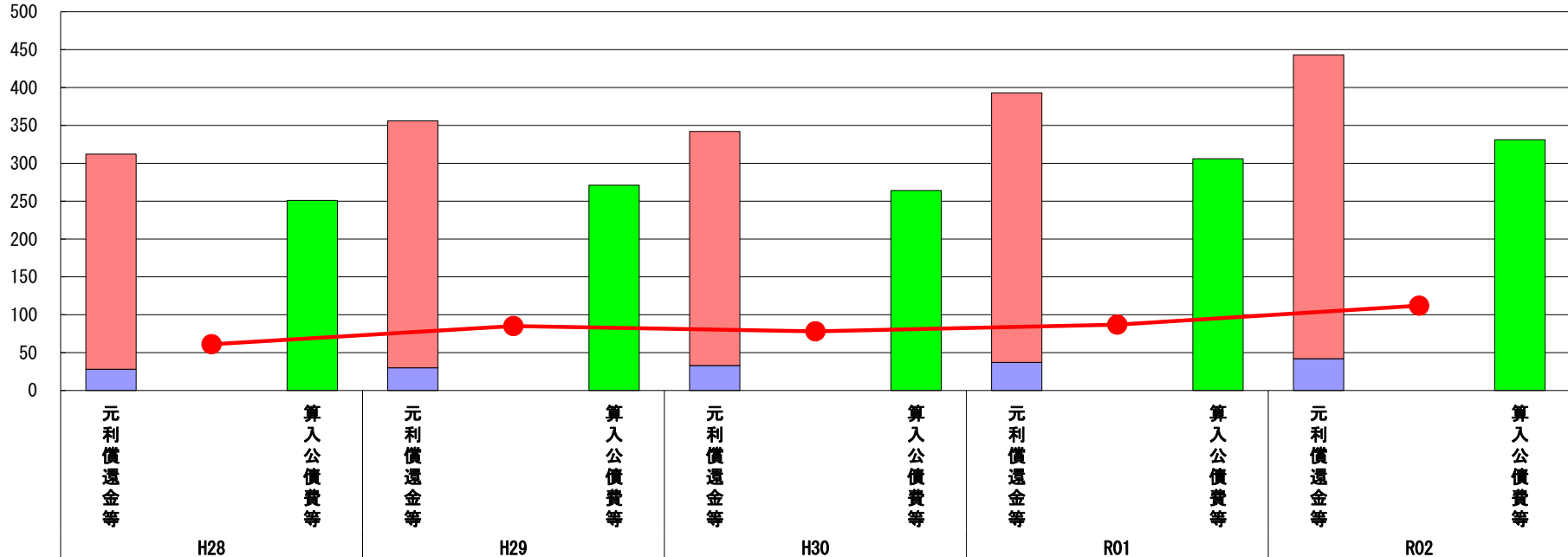
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	284	326	309	356	401
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28	30	33	37	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	251	271	264	306	331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	61	85	78	87	112

**分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均を上回り昨年度から0.6上昇の9.4%となっている。

元利償還金については増加傾向にあるが、過疎対策事業債や災害復旧事業債など交付税措置に有利な地方債の活用により、算入公債費等も増加している。

大規模事業の影響で元利償還金が大きく増加する見込みであるため、財政計画に基づき起債発行額2億円の上限枠設定などに取り組み、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

積立なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

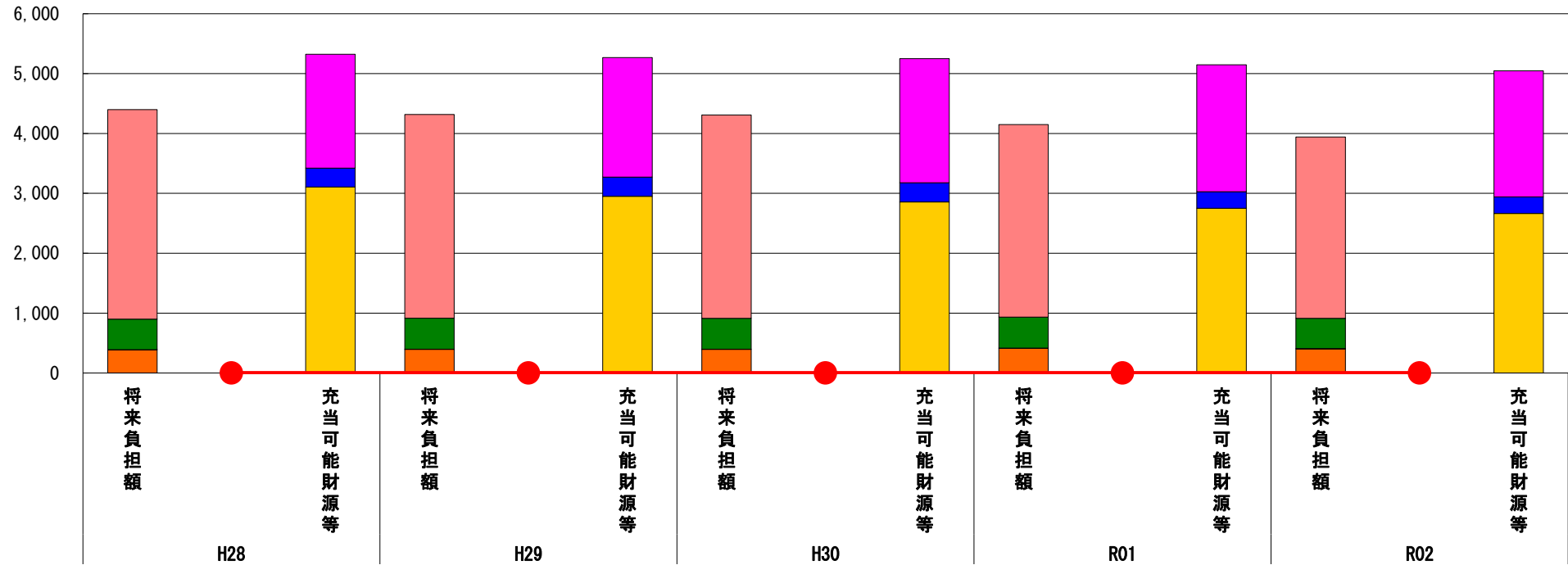
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,499	3,403	3,395	3,217	3,028
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		509	517	515	518	505
	組合等負担等見込額		2	3	4	4	4
	退職手当負担見込額		389	395	394	411	404
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,901	1,998	2,073	2,120	2,107
	充当可能特定歳入		316	319	321	276	274
	基準財政需要額算入見込額		3,105	2,952	2,857	2,751	2,666
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 923	▲ 951	▲ 942	▲ 997	▲ 1,107

## 分析欄

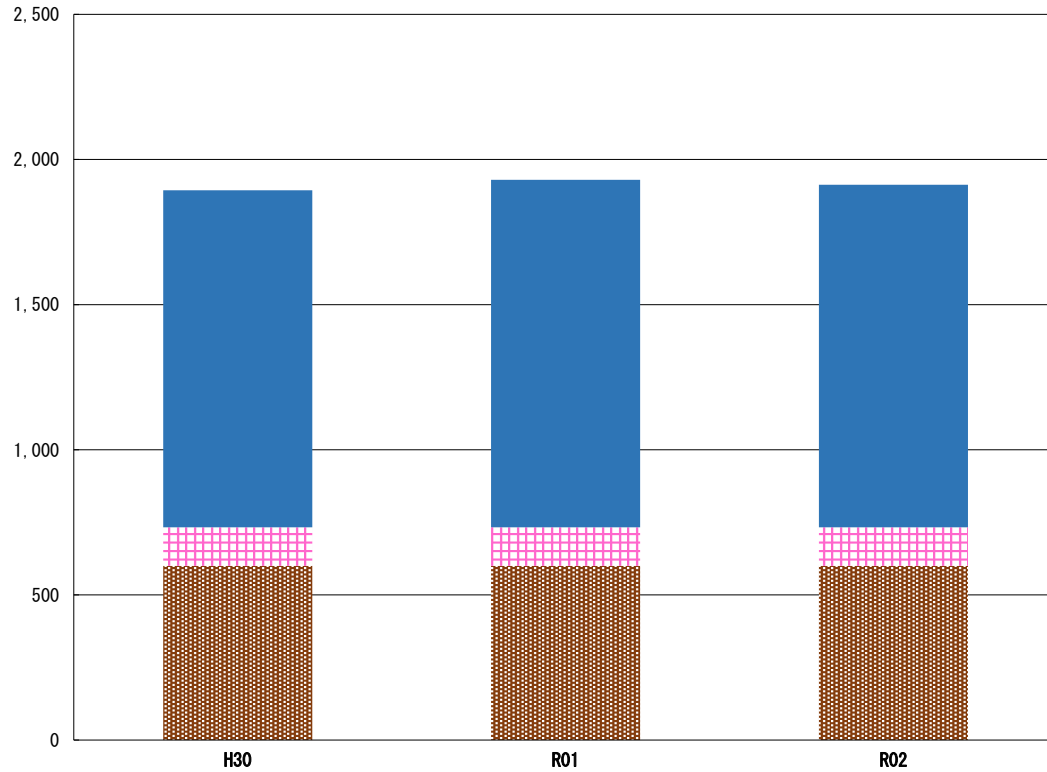
一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲108.8%となっている。

新規地方債発行の抑制による地方債残高の減少、計画的な基金積立による充当可能基金の増加によって、前年度から2.5%減となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		600	600	600
減債基金		133	133	133
その他特定目的基金		1,161	1,197	1,180
(公共施設整備等事業基金)		645	640	530
(道志村役場庁舎建設基金)		50	65	129
(ふるさと振興基金)		108	108	108
(地域福祉基金)		100	100	100
(植草浩子水源林保全基金)		70	70	70
<b>基金残高合計</b>		<b>1,894</b>	<b>1,929</b>	<b>1,913</b>

令和2年度

山梨県道志村

## 基金全体

(増減理由)

・指定管理者からの使用料やふるさと納税などを特定目的基金に積み立てるほか、役場新庁舎建設に備えた積立を一般財源で行うなど130,555千円を積み立てた。一方、役場庁舎整備、仮庁舎の移転に係る事業や消防職員退職金、全世帯に非常用避難袋配布、観光施設の改修・修繕、森林整備などに147,187千円を取崩した。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

・増減なし

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の30%程度となるように努めることとする。

## 減債基金

(増減理由)

・増減なし

(今後の方針)

・地方債の償還計画、公債費比率等を踏まえて繰上げ償還を行うため減少予定

## その他特定目的基金

(基金の使途)

基金残高上位5の基金

- ①公共施設等整備基金：公共施設の整備その他村民福祉の向上に資する中長期的な計画に基づく事業又はこれに関連する事業の経費
- ②道志村役場庁舎建設基金：役場庁舎の建設資金に充てるため
- ③ふるさと振興基金：ふるさとづくり事業を実施するため
- ④地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活性化するため
- ⑤植草浩子水源林保全基金：水源林保全及び村内の山林保全のための育苗及び植林を行い、森林環境整備の計画的な活用を図る

(増減理由)

- ①公共施設修繕、公共施設長寿命化のため積立102千円 取崩110,251千円
- ②道志村役場庁舎建設に係る積立金68,035千円 取崩3,620千円
- ③増減なし
- ④増減なし
- ⑤増減なし

(今後の方針)

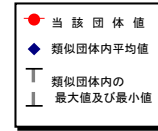
- ①公共施設の老朽化対策等による取り崩しが見込まれるため、決算剰余金のうち一定額を積み立てられるようにしていく。
- ②役場庁舎の建設が開始されているため、令和3年度から令和5年度までの間に取崩を予定している。
- ③活用事業の検討を行っていく。
- ④活用事業の検討を行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

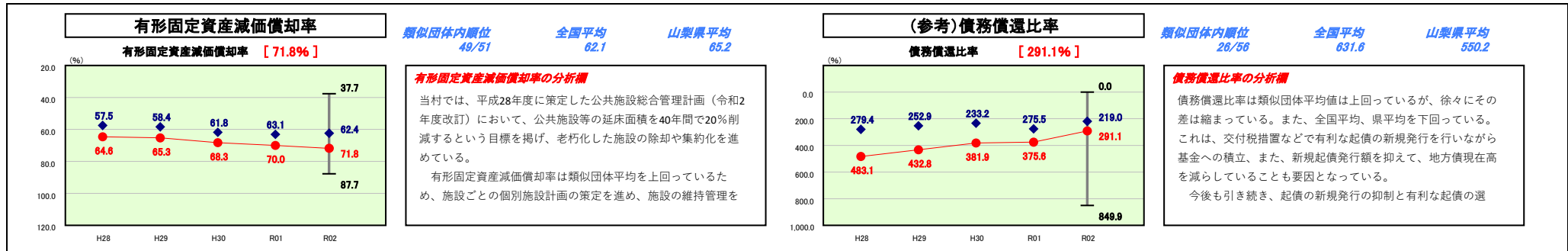
令和2年度

山梨県道志村

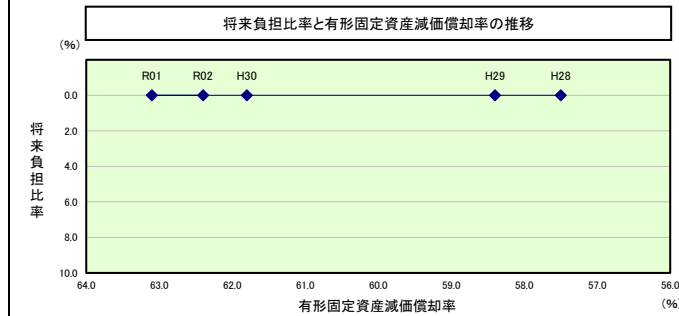
人口	1,633	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,624	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	2,654,060	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,505,146	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	143,229	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,349,266	千円			
地方債現在高	3,027,571	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

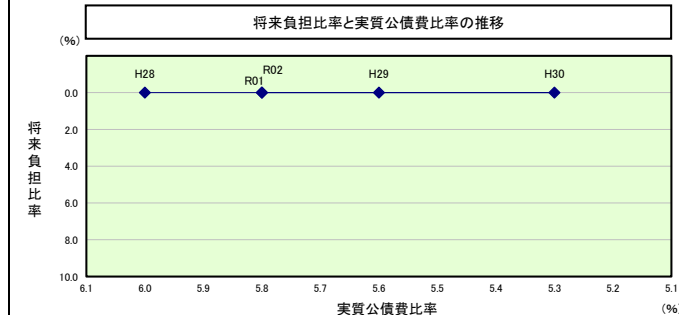


**分析欄**  
 地方債現在高に対する充当可能財源が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。主な要因としては、道路の有形固定資産減価償却率が76.6%、平成8年に建設した保育所の有形固定資産減価償却率が97.9%であることが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.6	65.3	68.3	70.0	71.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.4	61.8	63.1	62.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は類似団体平均が減少傾向にある中で、本村においては上昇傾向にある。平成26年度から平成28年度にかけて行った小中学校建築事業に合計で7億5千万円の地方債を発行したため、実質公債費比率は10%前後で推移していくことが想定されている。また、大型事業である新庁舎整備の財源として地方債の発行を予定しているため、庁舎整備事業以外について地方債発行の抑制を行い、公債費の上昇を抑えていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.2	7.1	7.8	8.8	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.0	5.6	5.3	5.8	5.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

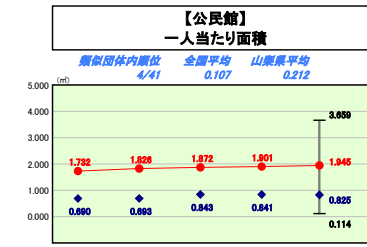
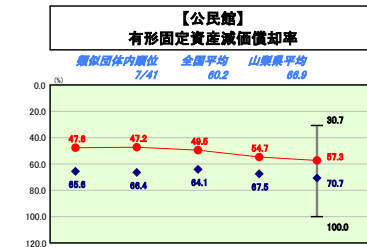
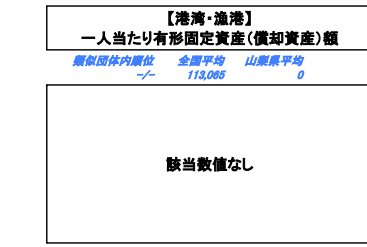
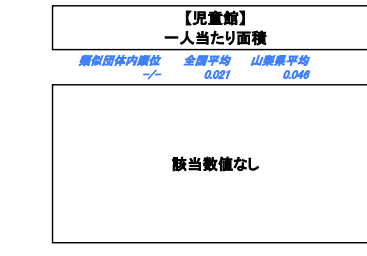
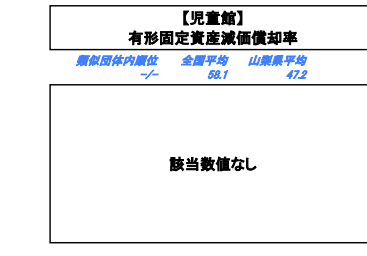
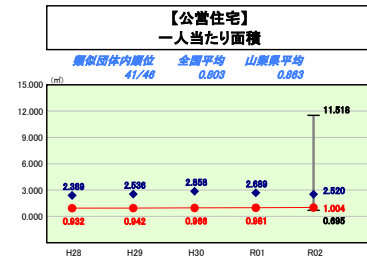
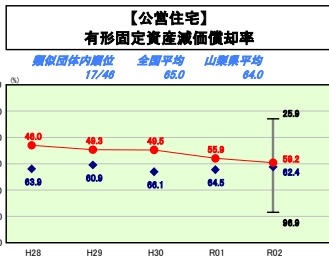
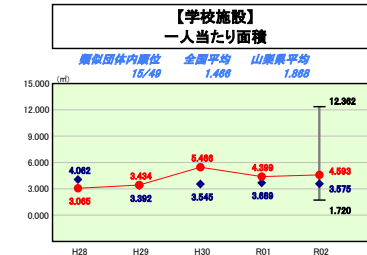
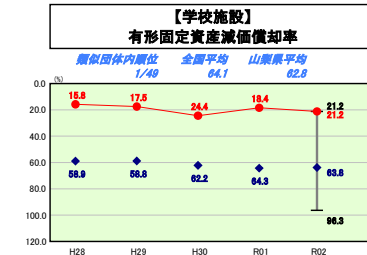
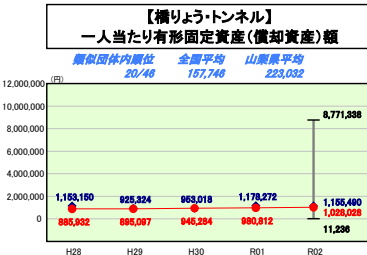
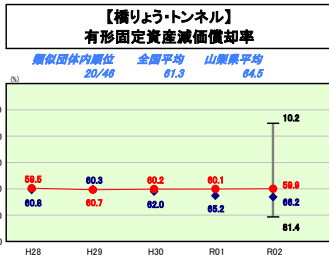
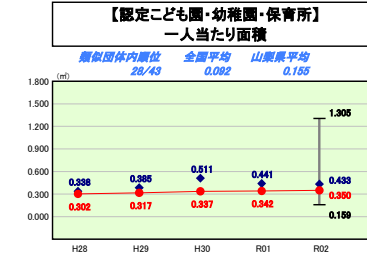
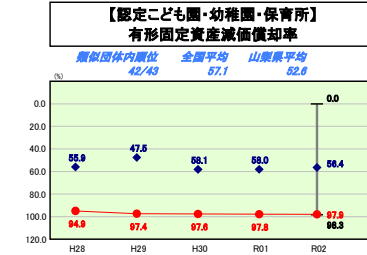
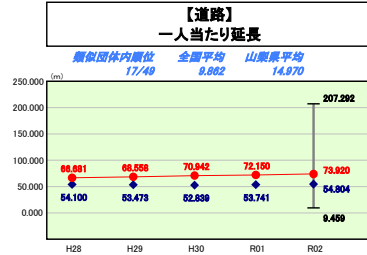
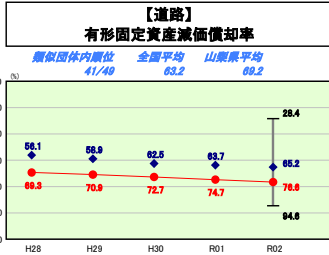
令和2年度

山梨県道志村

人口	1,833人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,824人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.68km <sup>2</sup>	実質公債比率	9.4%
歳入総額	2,654,080千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,505,146千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	148,229千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,349,286千円		
地方債残高	3,027,671千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、道路、保育所であり、低くなっている主な施設は、学校施設、公民館である。特に学校施設については、平成26～28年度に小中学校の建替えを行ったため減価償却率が低くなっており類似団体内順位も1位で推移している。保育所については個別計画を策定したため、計画に基づいて修繕・改修を行っていく必要がある。道路についても、老朽化が著しい村道も多いため計画的に修繕・改修を行っていく。公民館の一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っているため、維持管理費用の減少を考慮し、複合化・集約化などに取り組んでいく必要がある。

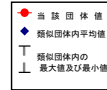


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

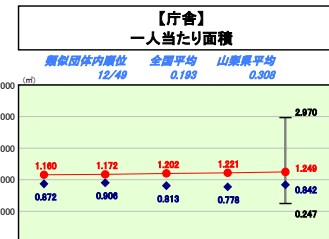
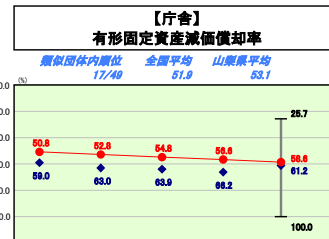
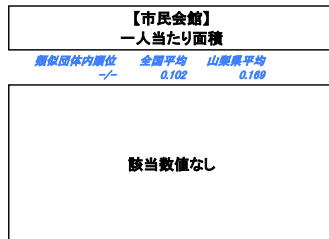
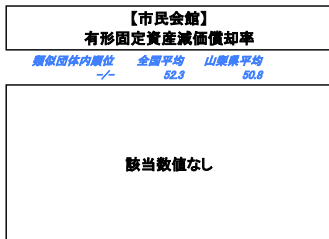
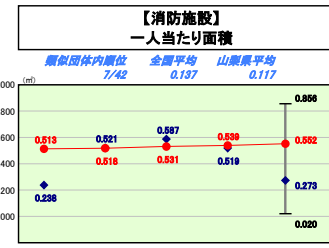
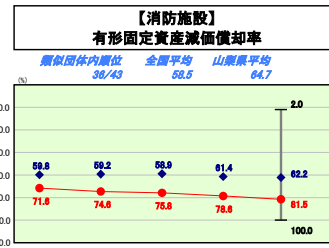
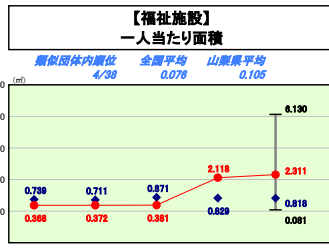
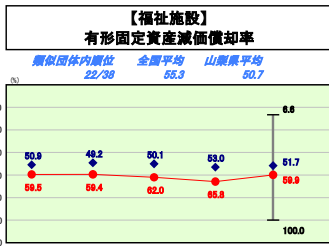
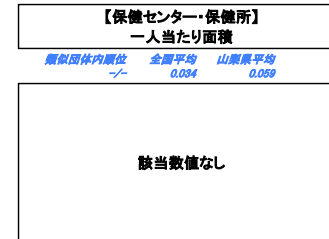
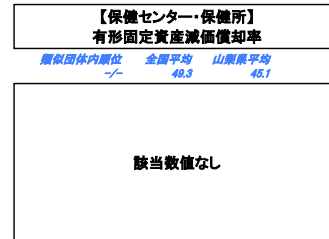
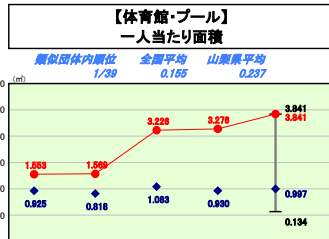
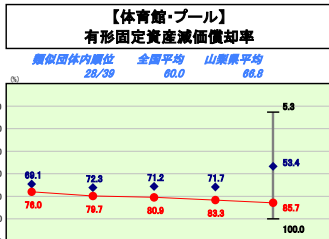
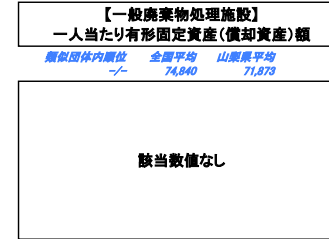
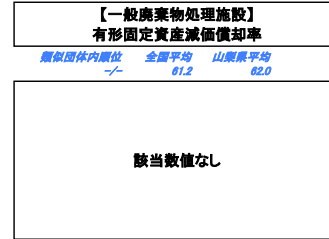
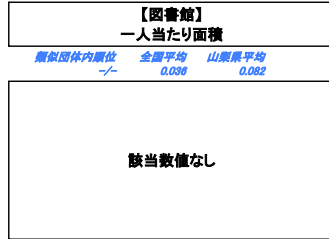
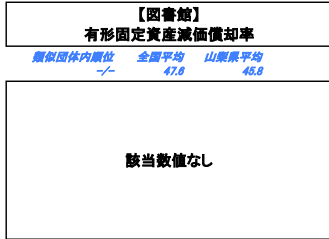
令和2年度

山梨県道志村

人口	1,833人(03.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	1,824人(03.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	79.68km <sup>2</sup>	実業負債比率	9.4%
農産物産出総額	2,654,080千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	2,505,146千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実業収支	143,229千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,349,286千円		
地方債現在高	3,027,671千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 消防施設について減価償却率が高いのは、平成28年度に固定資産台帳整備を行ったことにより、消防団詰所や防火水槽、防災行政無線などを固定資産計上したことによるものである。消防団詰所や防火水槽などは老朽化が著しいため建て替えも含めて計画的に修繕・改修等を行っていく必要がある。また、体育館・プールについては、個別計画を策定したため、計画に基づいて修繕・改修・除却等を行っていく。